



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山浦 敦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光 (TEL) 053-460-2156

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	112,146	5.6	9,242	41.5	9,191	38.7	13,411	36.8	9,447	44.9	9,418	45.2
2024年3月期第1四半期	106,196	0.3	6,530	△40.5	6,626	△40.2	9,806	△22.0	6,518	△24.4	6,488	△24.5

(注) 四半期包括利益合計額 2025年3月期第1四半期 27,298百万円(△14.5%) 2024年3月期第1四半期 31,694百万円(58.5%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	57.15	—
2024年3月期第1四半期	38.26	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	677,487	526,923	525,652	77.6	3,201.71
2024年3月期	666,837	511,810	510,592	76.6	3,075.72

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期第1四半期	11,097	△4,779	△13,873	98,012
2024年3月期第1四半期	8,785	△3,171	△15,341	98,259

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	37.00	—	13.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、本日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施することを決議しました。そのため2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を反映した金額を記載しています。株式分割を反映しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は39円、通期配当金は76円となります。詳細は本日公表の「株式分割および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	475,000	2.6	46,000	36.7	44,500	53.5	48,500	28.9	35,500	19.8	円 銭 71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期の連結業績予想（通期）における基本的1株当たり当期利益については、株式分割の影響（1株につき3株の割合）を反映しています。株式分割の影響を反映しない場合の2025年3月期の連結業績予想（通期）における基本的1株当たり当期利益は215円97銭となります。

※ 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	181,000,000株	2024年3月期	187,300,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	16,821,324株	2024年3月期	21,292,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	164,812,982株	2024年3月期1Q	169,578,799株

2024年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月3日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が6,300,000株減少しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当四半期決算に関する定性的情報は、本日（2024年7月31日）公表の「2025年3月期 第1四半期業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

（業績予想の修正について）

中国における市況回復のさらなる遅れを織り込むものの、為替レートの見直しにより売上収益、事業利益、営業利益、税引前当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたします。

2025年3月期の通期業績予想は5月8日に公表した売上収益4,650億円、事業利益450億円、営業利益450億円、税引前当期利益465億円、親会社の所有者に帰属する当期利益340億円を、売上収益4,750億円、事業利益460億円、営業利益445億円、税引前当期利益485億円、親会社の所有者に帰属する当期利益355億円に修正します。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	3
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	3
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	5
【要約四半期連結損益計算書】	5
【第1四半期連結累計期間】	5
【要約四半期連結包括利益計算書】	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	7
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(金融商品)	11
(偶発負債)	13
(後発事象)	14

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績の分析

セグメントの業績、今期の見通し及び経営管理上重要な指標については、本日(2024年7月31日)公表の「2025年3月期 第1四半期(累計)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末の6,668億37百万円から106億50百万円(1.6%)増加し、6,774億87百万円となりました。

流動資産は、前期末から8億15百万円(0.2%)増加し、3,701億61百万円となり、非流動資産は、98億35百万円(3.3%)増加し、3,073億26百万円となりました。流動資産では、為替変動の影響等により棚卸資産が増加し、自己株式の取得及び配当の支払い等により現金及び現金同等物が減少しました。非流動資産では、保有有価証券の時価上昇により金融資産が増加しました。また、為替変動の影響及び設備投資により有形固定資産が増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末の1,550億27百万円から44億62百万円(2.9%)減少し、1,505億64百万円となりました。

流動負債は、前期末から58億45百万円(5.5%)減少し、998億43百万円となり、非流動負債は、13億82百万円(2.8%)増加し、507億20百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前期末の5,118億10百万円から151億13百万円(3.0%)増加し、5,269億23百万円となりました。為替変動の影響及び保有有価証券の時価上昇によりその他の資本の構成要素が増加しました。また、自己株式を630万株消却し、資本剰余金と利益剰余金が減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35億74百万円減少(前年同期は56億27百万円減少)し、期末残高は980億12百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前四半期利益により、110億97百万円の収入(前年同期は主として税引前四半期利益により87億85百万円の収入)となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産等の取得により、47億79百万円の支出(前年同期は主として有形固定資産の取得より31億71百万円の支出)となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得、配当金の支払いにより、138億73百万円の支出(前年同期は主として自己株式の取得、配当金の支払いにより153億41百万円の支出)となりました。

## 2. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,587	98,012
営業債権及びその他の債権	88,015	83,165
その他の金融資産	4,861	5,863
棚卸資産	164,149	174,430
その他の流動資産	10,733	8,688
流動資産合計	369,346	370,161
非流動資産		
有形固定資産	126,526	129,668
使用権資産	24,141	24,435
のれん	1,194	1,271
無形資産	6,235	6,397
金融資産	103,452	107,373
退職給付に係る資産	21,803	22,929
繰延税金資産	12,229	13,127
その他の非流動資産	1,908	2,125
非流動資産合計	297,491	307,326
資産合計	666,837	677,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	65,775	61,081
有利子負債	992	180
リース負債	5,964	5,942
その他の金融負債	9,499	9,274
未払法人所得税	7,595	5,579
引当金	3,447	3,505
その他の流動負債	12,414	14,278
<b>流動負債合計</b>	<b>105,688</b>	<b>99,843</b>
<b>非流動負債</b>		
リース負債	10,977	10,745
金融負債	365	360
退職給付に係る負債	14,525	15,154
引当金	2,876	2,766
繰延税金負債	18,230	19,184
その他の非流動負債	2,362	2,509
<b>非流動負債合計</b>	<b>49,338</b>	<b>50,720</b>
<b>負債合計</b>	<b>155,027</b>	<b>150,564</b>
<b>資本</b>		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,974	1,861
利益剰余金	458,299	434,435
自己株式	△96,568	△74,593
その他の資本の構成要素	118,352	135,414
親会社の所有者に帰属する 持分合計	510,592	525,652
非支配持分	1,218	1,271
<b>資本合計</b>	<b>511,810</b>	<b>526,923</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>666,837</b>	<b>677,487</b>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	106,196	112,146
売上原価	△66,667	△66,919
売上総利益	39,528	45,227
販売費及び一般管理費	△32,998	△35,984
事業利益	6,530	9,242
その他の収益	276	363
その他の費用	△180	△414
営業利益	6,626	9,191
金融収益	3,291	4,366
金融費用	△111	△146
税引前四半期利益	9,806	13,411
法人所得税費用	△3,288	△3,964
四半期利益	6,518	9,447
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,488	9,418
非支配持分	29	28
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.26	57.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	6,518	9,447
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,052	701
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	9,800	2,658
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,853	3,359
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,945	14,491
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,622	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,323	14,491
その他の包括利益合計	25,176	17,851
四半期包括利益	31,694	27,298
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,635	27,199
非支配持分	58	99

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2023年4月1日残高	28,534	1,755	428,166	△78,766	—	47,242	30,189
四半期利益	—	—	6,488	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,052	9,800	14,916
四半期包括利益	—	—	6,488	—	2,052	9,800	14,916
自己株式の取得	—	—	—	△8,884	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,624	—	—	—	—
株式報酬	—	△12	—	56	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	2,058	—	△2,052	△6	—
所有者との取引額合計	—	△12	△3,566	△8,828	△2,052	△6	—
2023年6月30日残高	28,534	1,742	431,088	△87,595	—	57,037	45,105

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ ユ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2023年4月1日残高	△284	77,148	456,837	1,106	457,944
四半期利益	—	—	6,488	29	6,518
その他の包括利益	△1,622	25,147	25,147	29	25,176
四半期包括利益	△1,622	25,147	31,635	58	31,694
自己株式の取得	—	—	△8,884	—	△8,884
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,624	△40	△5,665
株式報酬	—	—	44	—	44
利益剰余金への振替	—	△2,058	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,058	△14,465	△40	△14,506
2023年6月30日残高	△1,906	100,237	474,007	1,124	475,132

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2024年4月1日残高	28,534	1,974	458,299	△96,568	—	63,919	54,432
四半期利益	—	—	9,418	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	701	2,658	14,420
四半期包括利益	—	—	9,418	—	701	2,658	14,420
自己株式の取得	—	—	—	△6,030	—	—	—
自己株式の消却	—	△102	△27,858	27,961	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,142	—	—	—	—
株式報酬	—	△10	—	44	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	717	—	△701	△15	—
所有者との取引額合計	—	△112	△33,283	21,974	△701	△15	—
2024年6月30日残高	28,534	1,861	434,435	△74,593	—	66,561	68,853

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配 持分	資本合計
	キャッシ ユ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2024年4月1日残高	—	118,352	510,592	1,218	511,810
四半期利益	—	—	9,418	28	9,447
その他の包括利益	—	17,780	17,780	71	17,851
四半期包括利益	—	17,780	27,199	99	27,298
自己株式の取得	—	—	△6,030	—	△6,030
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,142	△46	△6,188
株式報酬	—	—	34	—	34
利益剰余金への振替	—	△717	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△717	△12,139	△46	△12,185
2024年6月30日残高	—	135,414	525,652	1,271	526,923

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	9,806	13,411
減価償却費及び償却費	5,167	5,533
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,976	△2,609
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,660	7,748
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,477	△6,407
その他	109	△1,428
小計	11,289	16,247
利息及び配当金の受取額	754	837
利息の支払額	△111	△161
法人所得税の支払額及び還付額 (△は支払)	△3,146	△5,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,785	11,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△3,053	△4,159
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	67	169
投資有価証券の取得による支出	△19	△187
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	79
その他	△197	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	△4,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	369	△835
リース負債の返済による支出	△1,592	△1,622
自己株式の取得による支出	△8,407	△5,106
配当金の支払額	△5,624	△6,142
その他	△87	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,341	△13,873
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,101	3,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,627	△3,574
現金及び現金同等物の期首残高	103,886	101,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,259	98,012

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器(ICT機器)等の製造販売を行っております。その他には電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

## (2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	72,215	24,118	96,333	9,862	106,196	—	106,196
セグメント間の 売上収益	—	—	—	56	56	△56	—
計	72,215	24,118	96,333	9,919	106,253	△56	106,196
事業利益 [セグメント利益]	4,716	104	4,820	1,709	6,530	—	6,530
その他の収益							276
その他の費用							△180
営業利益							6,626
金融収益							3,291
金融費用							△111
税引前四半期利益							9,806

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	71,368	31,508	102,877	9,269	112,146	—	112,146
セグメント間の 売上収益	—	—	—	68	68	△68	—
計	71,368	31,508	102,877	9,337	112,215	△68	112,146
事業利益 [セグメント利益]	4,174	3,965	8,140	1,102	9,242	—	9,242
その他の収益							363
その他の費用							△414
営業利益							9,191
金融収益							4,366
金融費用							△146
税引前四半期利益							13,411

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

## (金融商品)

## (1) 金融商品の公正価値

## ① 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1: 活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3: 観察可能なデータに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものととして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産はありません。

## ② 公正価値の算定方法

主な金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

## (a) 現金及び現金同等物、償却原価で測定される金融資産及び負債(借入金、リース負債を除く)

現金及び現金同等物、短期投資、償却原価で測定される債権及び債務(借入金、リース負債を除く)は、短期で決済され、もしくは要求払いの性格を有する金融商品であるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

## (b) 資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

上場株式は、報告期間末の市場価格で評価しており、レベル1に分類しております。非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しており、レベル3に分類しております。

## (c) 借入金

短期借入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

長期借入金は将来キャッシュ・フローを、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

## (d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

## ③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は帳簿価額と近似しております。そのため、帳簿価額と公正価値の比較は開示を省略しております。

## ④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	186	186
デリバティブ資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	93,794	—	5,491	99,285
合計	93,794	—	5,678	99,472
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	102	—	102
合計	—	102	—	102

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	288	288
デリバティブ資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	97,673	—	5,409	103,083
合計	97,673	—	5,698	103,371
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

レベル3に分類した経常的に公正価値で測定する金融商品の増減の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	4,918	5,678
利得及び損失(注)1	—	—
その他の包括利益(注)2	310	△88
購入	19	187
売却・償還	△31	△79
期末残高	5,217	5,698

(注) 1 利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上、「金融収益」及び「金融費用」に表示しております。

2 その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

該当する金融商品は、主に非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産であります。これらは、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しております。

(偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH(以下、YME)は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものです。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」(所在地：英国・ロンドン)のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容および損害賠償金

① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものです。

② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておられません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しです。

(後発事象)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日（月曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	181,000,000 株
今回の分割により増加する株式数	362,000,000 株
株式分割後の発行済株式総数	543,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日（金曜日）
基準日	2024年9月30日（月曜日）
効力発生日	2024年10月1日（火曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株あたり情報の各数値はそれぞれ以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益（円）	12.75	19.05
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,025.24	1,067.24

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。また、発行可能株式総数（700,000,000株）の変更はありません。